

田浦小学校教育環境整備地域説明会 会議録

1 日 時 令和5年(2023年)12月1日(金) 18:00~20:15

2 場 所 田浦小学校 体育館

3 参加者 85名

4 事務局等	教育総務部	部長	古谷 久乃
	学校教育部	部長	川上 誠
	学校管理課	課長	二見 裕
	教育政策課	課長	飯田 達也
	教育政策課	主査	大堀 圭輔
	教育政策課	主任	高品 慎介
	教育政策課	担当者	松本 勇人

5 議事内容

○飯田教育政策課長(事務局)

定刻になりましたので、田浦地域の教育環境整備についての説明会をはじめます。

本日、説明会の進行をつとめます、横須賀市教育委員会教育総務部教育政策課長の飯田と申します。

よろしく申し上げます。

教育委員会事務局の職員を紹介します。

《 事務局職員紹介 》

なお、本日の説明会は、会議録を作成するため、録音をしたいと思いますので、ご了承ください。

それでは、お配りしました資料の2ページをご覧ください。ページ数については、資料の右下に記載しています。

まず、本日の説明会の趣旨について、説明します。

横須賀市教育委員会では、令和4年3月に策定した「横須賀市教育環境整備計画」に基づき、人口減少が進む本市において、学校規模の小規模化、施設の老朽化及び通学区域に関する課題等の解決に向けた検討を行い、市立小中学校の教育環境の整備を行うため、令和4年5月23日に田浦地域及び走水・馬堀地域における市立小中学校の教育環境整備の推進について、横須賀市立小中学校適正配置審議会へ諮問を行いました。

すでに新聞報道等によりご存知の方もいらっしゃると思いますが、令和5年10月31日に、横須賀市立小中学校適正配置審議会から教育委員会へ「田浦小学校区を長浦小学校区に編入する方策が妥当である」と答申されました。

本日は、答申までの経緯や答申内容等について、皆さまへ説明し、ご意見等をいただくため、説明会を開催いたしました。

なお、具体的な方策の決定につきましては、令和6年1月に予定している教育委員会議等による審議を経て決定されます。

本日ご参加いただきました皆さまにおかれましては、答申内容に関する事、これまでの教育環境整備の経緯、統合された場合の影響や懸念など、さまざまなご意見や疑問、ご不安をお持ちかと思っております。

まず、事務局より説明を行い、説明後、皆さまからのご質問やご意見をお伺いしたいと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、田浦地域の教育環境整備について、担当より説明します。

◀ 田浦地域教育環境整備について事務局から説明（資料） ▶

○飯田教育政策課長（事務局）

それでは、これより、質疑応答を行います。

答申内容に関する事、これまでの教育環境整備の経緯、統合された場合の影響や懸念など、なんでも結構です。

ご質問、ご意見のある方は挙手をお願いします。

○参加者

戦後、旧軍港市転換法という法律が、横須賀市民80パーセントの賛成を得て制定されました。軍の施設を民間にしていく方針です。

田浦中学校の場所には栄光学園があり、6丁目には関東自動車があり、田浦地域にはいろいろな産業がありました。それが自衛隊と米軍に接収されてしまい、産業がなくなり、若い人が少なくなってきました。それを容認してきたのは横須賀市だと思います。

一番良い場所に、米軍基地があります。

横須賀市の民間産業が逆に衰退しており、旧軍港市転換法を制定したときの趣旨とは全く違うものになっています。

レッドゾーンについて、70年程度この地域に住んでいて、学校周辺の崖が崩れたという話は聞いたことがありません。レッドゾーンの決め方というのは、どういったものなのか疑問に思います。

100年以上の歴史があり、お寺の場所に小学校があったという、このような伝統的な小学校を潰してしまうと、この町の衰退がより進むのではないかと思いますので、是非とも再検討をお願いしたいと思います。

○参加者

田浦小学校が廃止されて、田浦町の児童が長浦小学校へ通学する場合の通学路を実際に歩いてみました。

田浦1丁目から長浦小学校まで20分程度かかりました。児童は子どもで、重い荷物を持って歩く場合もありますので、さらに時間がかかると思います。

田浦6丁目からの場合は33分程度かかりました。

長浦小学校の位置は、田浦と長浦の中心ではなくかなり偏っているので、田浦から通学する場合は、田浦町の児童が徒歩通学をするとかなりの負担を強いられます。

スクールバス、路線バスの補助という案がありますが、どちらも問題が多く、実現が難しいと思います。そうすると、結局徒歩通学になると思います。

子どもたちにとっては負担が大きく、これは非常に重要な問題だと思いますが、これから考えるという答申になっており、後回しになっています。これは、順序が逆ではないかと思います。

かなり重要な問題なので、しっかり考えていただきたいと思います。

○大堀教育政策課主査（事務局）

通学にかかる安全面の確保は必須だと思っています。

対応策としては、審議会や地域別協議会で、スクールバス、路線バスの補助という案が出ておりましたので、事務局としても、現時点ではその方向で検討しています。

スクールバス、路線バスの補助について課題があるをご認識いただいているということですので、よろしければご教示ください。

○参加者

スクールバスについては、運転手の確保やバスの台数の確保等、非常に難しいと思います。

また、他の地域で40分以上徒歩通学をしている児童がいる場合、そのような地域から、そちらにも導入してくれという意見が出る場合があると思います。

路線バスについても、同じように通学時間が長い児童がいる他の地域から、不公平だというような批判が出るのではないかと思います。

○大堀教育政策課主査（事務局）

ご意見ありがとうございます。参考とさせていただきます。

○参加者

田浦小学校が引っ越しすることについてアンケートをとりました。

3年生 23人に配り、17人が回答しました。

まず、田浦小学校が引っ越しすることについてどう思うかというアンケートをとりました。長浦小学校に行きたい人は0人、田浦小学校に残りたい人は15人、どちらでも良い人は2人でした。

次に、距離が遠い場合にどうしたら良いかについてアンケートをとりました。

車は2人、歩きは0人、スクールバスは13人、京急バスは0人、無回答は2人でした。

次に、長浦小学校に行くことについて心配なことはあるかというアンケートをとりました。

田浦小学校から引っ越しすることが心配、通学のトンネルが心配、友達関係が心配といった意見がありました。

次に、田浦小学校から引っ越しすることに何か意見があるかというアンケートをとりました。

とても嫌だ、引っ越しは悲しい、長浦小学校に行きたくない、引っ越しを延ばしてほしい、100周年なのでもっと続けてほしい、といった意見がありました。

アンケートの結果は以上です。私たちは家から長浦小学校が遠いので、スクールバスを出してほしいです。また、できる限り引っ越しを避けてほしいです。

○大堀教育政策課主査（事務局）

アンケートをとっていただき、実際の児童の意見ということで受けとめたいと思います。本当にありがとうございます。

○参加者

先ほどからのご意見やアンケートについて、事務局は、意見を受け止めました、ありがとうございます、といったことばかりです。

懸案についても、対応を講じる必要があります、検討する必要があります、といったことばかりです。私たちもいろいろな資料を見て、非常によく分かっています。

皆さまにお集まりいただいているのだから、今現在どのように考えているのか、1月に方策が決定されるということなので、もう少し具体的なお話をいただけたらと思っています。詰めた話をいただきたいと思います。

方策案1に関して、港が丘1丁目を除く田浦小学校区を長浦小学校区に編入し、港が丘1丁目を船越小学校に編入する、という参考が記載されていますが、なぜ方策案1だけ具体的な参考が付いていて方策案2や3に関しては何も無いのかということや、統合時期がいつなのかということも含めて、これだけ多くの意見が地域別協議会で出ています。それは私たちがすごく真剣に考えていることを、委員の方にあげてもらっていると思っています。

それに対して、三つの方策案という形でしかあがってないということは、教育委員会に対する私たちの疑念や疑問、不安があるという原因だと思います。本日の受け答えからも非常に感じるところがあります。

もう少し具体的に、私たちが不安になっているというところに関して寄り添った、真摯な対応をいただけないかと思います。

とうとうとご説明いただきましたが、資料を見て十分把握しています。先ほどスクールバスや路線バスの補助にかかる課題を聞いていましたが、それは私たちが考えることなのか疑問です。

他の地域のこともある中で、今後全市的にこのようなことを進めていこうという事務局がこのようなことで良いのか疑問に思い、この地域説明会を意味のあるものにしていただけるような態度を期待します。

レッドゾーンに関する質問にもスルーして、ご意見として承りますと言っていました。審議会等に関してもそのようなことばかりでしたので、会議自体がブラックボックス化していると思っています。

このような意見がある中でこういった答申が出てくるというのは、どのような検討がなされたのか、もう少しクリアにしてほしいなと思いました。

○大塚教育政策課主査（事務局）

改めて答申が出されるまでの流れを整理します。

方策案は1から3まで出ています。これは、地域別協議会において地域の意見としてまとめたものです。

地域別協議会とは別に、全市的な視点で検討する審議会があります。

地域別協議会で地域の意見を吸い上げて、審議会の方策をまとめ、答申を作成するという流れです。

方策案1から3が地域別協議会で意見としてあげられ、審議会における審議としてまとめられた意見が答申です。資料29ページの内容です。

審議会においては、それまでに6回開催された地域別協議会の意見を踏まえて審議をしました。その結果、方策案1から3の中から、方策案1が妥当であるということで、田浦小学校区を長浦小学校区に編入する方策が妥当である、という答申がなされました。

今回の地域説明会の趣旨としては、まずは答申が出たということのご報告です。答申が出たというのは、正式に統廃合が決定したということではありません。1月以降に開催する教育委員会会議において決定するということになりますので、その方策決定の前に、皆さまのご意見やご要望、疑問点をお伺いし、お答えすることもこの地域説明会の趣旨になります。いろいろなご意見、ご要望、ご不安を伺うための地域説明会というご認識をいただければと思います。

レッドゾーンについては角度や高さ等のさまざまな規定があり、その規定に基づいて神奈川県が調査をした上で指定しています。

通学支援策については答申において、教育環境整備の方策を実施するに当たっては通学の安全を確保する方策を講じる必要がある旨の付言がなされましたので、これまでご意見としていただいているスクールバスや路線バスの補助について、現在検討を進めています。

実際に約束がなされるかというご不安もあると思いますが、仮に統合という形で決まった場合には、その統合と同時に通学の安全策が講じられなければならないと思っており、そのように進めていきます。

○参加者

この体育館は70年近く経っているのに、一度も崖が崩れてきていません。レッドゾーンとはどのような基準なのでしょう。レッドゾーンというからには70年もあれば何度か崩れていると思います。

スクールバスに関して、谷戸の深いところまでカバーできるのでしょうか。泉町のように高さのある場所は、スクールバスどころか普通の自動車ですら入っていくのが難しいと思います。

それよりも、今ある施設を使って十分運営できると思います。校舎が全て70年経っているわけではないので、古いところがあれば補修しながら使えば良いと思います。

教育委員会が結論ありきでやっているように思います。

○二見学校管理課長（事務局）

レッドゾーンは神奈川県が指定しているものですが、過去において土砂災害があったかどうかということは基準に含まれていません。基準としては斜面の角度や高さであり、基準に照らして現場を確認しながら指定しています。

そういった指定方法のため、三浦半島の横須賀市内には数多くのエリアがレッドゾーンの指定を受けています。過去に崖崩れがないのに指定されている地域も多くあります。

そのような場所が非常に多くあるというのが、現在の横須賀市内の状況です。

○古谷教育総務部長（事務局）

この施設を補修しながら使えるのではないかというご意見もございましたが、教育委員会としては、田浦小学校と長浦小学校の学校規模が小さくなってきているということを非常に心配しています。

田浦小学校は1クラスが20人前後で、全学年が1クラスしかなく、長浦小学校も同様の規模になっています。また、今後数年間の児童数の推計においても、令和11年度には田浦小学校は93人、1クラス10数人という規模になります。長浦小学校も89人と、さらに減っていくことが予測されています。

こうした状況は田浦地域に限らず全市的、全国的な傾向です。

少子化は簡単に解決できるものではなく、こういった傾向はしばらく続くものと予測されています。

小規模のメリットもありますし、小規模の学校については、デメリットをカバーするべく、先生方が全力でさまざまな工夫をして教育活動を行っています。

そのため、今現在において田浦小学校や長浦小学校に通われている方が、何かデメリットや不自由を感じているか、子どもたちが寂しい思いをしているかという点、決してそのようなことではないと思います。

しかし、1クラスで6年間過ごすとなると、子ども同士や保護者同士で人間関係に何かあった際にリセットが難しいという課題があります。

また、学校の良さという点において、その学校のいろいろな教育活動によって大きな集団もできれば小さなグループ活動もできるということが、非常にメリットだと思っており、必要なことだと思っています。

そのようなことを踏まえ、学校にはある程度の規模が必要であり、できれば各学年、ク

ラス替えができる2クラスは確保したいというのが、教育委員会としての考えです。

そのような考えにおいて、田浦小学校と長浦小学校は近隣で小規模校があるという状況ですので、二つの学校を一つにして、適正な規模を確保したいと考えているところです。

なお、現在の長浦小学校の4年生は男子2人、女子14人という男女差のアンバランスが起きており、こういった環境の中で6年間過ごさなければならないということも、小規模によるデメリットだと思っており、何とか小規模のデメリットが出ないような形での教育活動をしたいと考えているところです。

施設の老朽化によりこの場所での建て替えが難しいという側面もありますが、一番には子どもたちがより良い教育環境の中で教育活動を行ってほしいということから、今回の取り組みを行っています。

○参加者

今回の案件に関しては、教育環境整備計画というものに則って進んでいるということでお間違いないでしょうか。

○大堀教育政策課主査（事務局）

そのとおりです。

○参加者

教育環境整備計画に関しては、予算ありきではない計画であるということでお間違いないでしょうか。

○大堀教育政策課主査（事務局）

予算ありきの計画ではありません。教育環境の整備という考え方です。

○参加者

それであれば、小規模校が赤字だから閉鎖するという問題ではないということでお間違いないでしょうか。

○大堀教育政策課主査（事務局）

そのとおりです。そういった視点では検討していません。

○参加者

そうすると、やはり子どものことを考えて話し合っている時間であるし、子どものために決めていくことだと思います。

横須賀市には、子どもの権利を守る条例というものがありますが、それにも照らし合わせての話でお間違いないでしょうか。

○大堀教育政策課主査（事務局）

市の条例ですので、その他の条例等も含めて、適用されると考えています。

○参加者

条例の中で、子どもたちは何があっても差別があってはいけないという文言があります。その中で、今回の統合に関して、あるいは全市的に統合が進んでいく中で、距離や時間、金銭面での差別というのは生まれませんか。

○大堀教育政策課主査（事務局）

通学に関してのお話でよろしいですか。

○参加者

通学も含めてです。

○大堀教育政策課主査（事務局）

一番の論点となっているのは通学の安全の確保ということですので、距離、時間、その他安全面等については対応をしたいと考えています。

○参加者

子どもを持つ世代として、通学距離が増えることによって、金銭面で負担を感じる世帯も増えると思います。ぜひそこはしっかりと捉えていただきたいと思いますし、同時に、安全面は第一優先だと思います。計画ありきで進んでいるのではなくて、まず安全面が確保されてから、この話があってしかるべきだと思いますが、どのように捉えているかお聞きしたいです。

○大堀教育政策課主査（事務局）

現在は検討しているという段階です。なぜこういったお答えになってしまうかというところ、スクールバスや路線バスの補助等、どのような方策にしても予算の措置が必要になり、予算というのは市議会が決定するものです。現在はまだ市議会の決定を得ていないため、このようなお答えになっています。

ただ、実際に統合が決定となった場合には、統合と同時に通学支援策が実施できるような形で進めていきたいと考えています。

○飯田教育政策課長（事務局）

金銭面の負担に関しては、地域別協議会でもご質問いただいております。それを鑑みると事務局としても、通学定期券の補助については全額補助が適当ではないかという検討や、スクールバスを公費で運行する必要があるのではないかという検討を行っておりますので、なるべく負担をかけないような形で検討を進めています。

○参加者

そうなると、走水・馬堀地域でも話が出たと思いますが、今後この町には、子育て世代は住まないと思います。

私たちは、子どもの話、未来の話をしています。この町に住む若者はおのずと減っていき、そうすると学校教育だけではなく、まちづくりの問題にも大きく影響を与えていると思います。

そういった観点で、まちづくりや地域、自治会を管轄している部署の方のご意見も含めて検討を進めているのでしょうか。

○大堀教育政策課主査（事務局）

地域別協議会や審議会でもまちづくりの観点からのご心配やご不安をたいており、所管の部署と情報共有しながら進めていく形になります。

また、この教育環境整備の方策を実施するに当たって、まちづくりの点でフォローしなければならないこと、対応しなければならないことは、全市的、全庁的に対応していこうと思います。

○参加者

資料の中では令和7年度に統合という記載が見当たりません。ただ、答弁の中で最短で令和7年ということが突然現れてきます。

これはどういった経緯でしょうか。

○大堀教育政策課主査（事務局）

現段階では、審議会から答申が提出されたという状況です。その答申の内容は、田浦小学校区を長浦小学校区に編入する方策が妥当という内容ですが、これは決定ではありません。

方策は1月以降の教育委員会議で決定することになりますが、その際に統合の時期等も決定されることとなりますので、現段階ではまだ時期も確定していません。

令和7年の4月というお話については、仮に1月に決定した場合、直近の新年度は令和6年4月ですが、統合に向けては学校や地域の準備もありますので、仮に1年程度の準備期間を設けたとすると、令和7年度が最短だという考え方の話です。

○参加者

時期尚早に聞こえます。

環境整備がしっかり整わずに、期限の話をいきなりしていくというのは、少し乱暴だと感じています。

そこはしっかりと整備してからでない子どもを持つ世代としては、分かりましたとは言えない状況があるので、そこは理解していただきたいと思います。

また、予算も含めて議会での決議だということですが、その議会で採決する方々にも、この状況は子どもたちのためであるということを伝えていただき、理解していただきたいと思います。

予算ありきではないという話でしたが、他の意見を聞いていると、予算、計画、日数の

期限の話ばかり出てきて、本質の話が少し欠けているのではないかと思います。

是非ともそこは、念押しで伝えていただければと思います。

○参加者

過小規模校、小規模校、適正規模校、大規模校、過大規模校というように、五つに分類されており、12学級から24学級が適正であるとしています。

この根拠を説明していただきたいです。

○大堀教育政策課主査（事務局）

各学年でクラス替えが可能というところです。学年ごとにクラス替えが可能な人数が必要だと考えています。

1学年2クラスであれば、6学年で12クラスというところが規模の規定になっています。

○参加者

クラス替えということが強調されているようですが、あまりクラス替えに大きなメリットを感じません。ずっと同じクラスでも十分教育効果はあげられると思います。

適正規模校という考え方が古い考え方ではないかと思います。

小規模校には小規模校のメリットがあります。

体育祭や文化祭において、大人数でやった方が効果がある場合は、そのときだけ長浦小学校と合同で行うということも考えられると思います。

また、小学生とって1年生と6年生では体力的に違います。1年生が40分から50分も徒歩で通学するということはかなり負担です。

そのようなことも考えると、小規模校であっても、田浦小学校を存続させた方が良いと思います。

小規模校であればこのような大きな校舎は必要なく、小規模な校舎等で十分足りると思います。

今までの校舎を建て替えるという概念を捨てて、小さい校舎を建てるという方向で検討されてはどうかと思います。

そうすれば、レッドゾーン、道路の幅といった問題もクリアできるのではないかと考えます。

京急バスの小児定期券は、全ての区間、小学生以下が購入可能であり、1か月の料金が2,440円です。これを補助していただけるかどうかという問題ですが、市議会では拒否されると思います。各家庭で負担するというのが現実的に予想される事態だと思います。

○川上学校教育部長（事務局）

適正規模に関して、資料の6ページに教育委員会として学校規模が適正規模である場合のメリットを幾つか掲載しています。

決して田浦小学校を含めた単学級のクラス替えができない状態がマイナスありきということではありませんが、6年間の中で人間関係が固定化してしまい、それが中学校生活にも影響したというケースも以前から出ています。

また、2クラス以上あることによってクラス替えができるということもありますが、学級単位での活動に加えて学年単位での活動ができることで、子どもたちの中での人間関係が幅広く広がっていき、それに伴って、学級担任を含めた教職員が、多面的に子どもたちを見ていくことができるというメリットの部分を中心にしたいと考えています。

○二見学校管理課長（事務局）

小規模な学校に建て替えてはどうかというお話をいただきましたが、建築関係の部署ともルールの確認をしており、普通教室以外にも、特別教室、職員室等が必要であることを考えると、小学校の規模ではどうしても1,000平米から2,000平米という単位の話になります。

田浦小学校にかかる制限の中には、ここに至るまでの道路の幅が狭いという問題があります。

1,000平米以上の敷地を開発するのであれば、市の条例上、道路の幅員が9メートル必要だというルールです。

建物についても、延床面積が1,000平米を超えると、いろいろな道路の制限、制約がかかってきます。

敷地が1,000平米、建物の床面積も1,000平米、これを超えるものについては、建築するのが難しいという状況を確認しています

決して必ずできないというわけではありませんが、16号線から田浦小学校へ入ってくる通路が、いわゆる2項道路という、幅員が4メートル未満の部分もある道路になっていますので、市民の方が持っているその部分の土地を提供していただかないことには、大規模な土地利用が今の敷地ではできないという現実があります。

○古谷教育総務部長（事務局）

教育委員会として、通学の安全性の確保は今回の統合の絶対条件だと考えています。

予算が伴うことであり、市議会の議決を経ないと正式なことが決定できないので、抽象的な言い方に留まってしまっていますが、スクールバスを出すという案、路線バスの補助という案、それぞれのメリットとデメリットを考えながら、どちらかの方法で、必ず通学の安全性の確保を行うことを、お約束したいと考えています。

スクールバスについては、谷戸の奥までバスが入ることができるかという点、それは非常に難しいと思っていますので、例えばどこかで集合場所を作り、そこで乗っていただくなど、そういったことも考えられると思っています。

事務局として何度も田浦地域を歩いており、統合を正式に決定する教育委員自身にも、実際に田浦小学校と長浦小学校の往復で、トンネル4本を越えて歩いていただいています。

必ず対応していかなければならない課題だと思っており、事務局が気づかない点もございますので、ぜひ皆さまから、課題や危険箇所等についてのご意見をいただきながら進めていきたいと思っています。

○参加者

田浦小学校が長浦小学校に編入という形になっているかと思いますが、住んでいる場所や保護者の考えによっては船越小学校に行かせたいというご家庭もあるかと思いますが。

そのような場合は、どうするかお考えでしょうか。

○大堀教育政策課主査（事務局）

今の方策ですと田浦小学校区を長浦小学校区に、両校の統合ということになりますので、そのままの学区で長浦小学校に通っていただくという形になります。

ただ、田浦地域に限らず全市的な制度として、学校を変更する指定変更制度という手続きがあります。その基準に当てはまるのであれば、変更をしていただくことができます。

○参加者

その場合、船越小学校の方が近い方もいらっしゃるって、船越小学校に行く児童が増えた場合には小規模の解消にならない可能性があるのではないかと思います、そういった点はお考えでしょうか。

それに当たって、田浦小学校の児童が長浦小学校と船越小学校で別れてしまう可能性もあるということもお考えなのかということまでお聞きしたいです。

○大堀教育政策課主査（事務局）

学校を変更するには、指定変更制度の条件に当てはまらないといけませんので、全ての方が変更できるということではありません。

その理由があって変更する場合には、教育委員会として変更しないようにはできないので、指定変更した分の人数が減ってしまうのはやむを得ない部分だと思っています。

○参加者

どのような条件があるのでしょうか。

安全面を考えればトンネル一つで済む船越小学校の方が良いと思います。

田浦小学校にいられるのが一番良いとは思いますが、子どもの通学のことを考えると、船越小学校に通わせた方が安全ではないか、負担がないのではないかと考える保護者は多いと思います。それは考えていらっしゃるということですか。

○大堀教育政策課主査（事務局）

田浦小学校区から長浦小学校に通うに当たって、通学の安全を確保する対策を考えています。

指定変更の理由については、例えば学童保育のある学校や親族の家に近い学校へ変える留守家庭児童の理由があります。若しくは、上の子が通っている学校に下の子を通う、といった理由もあります。また、身体的な理由で通いやすい学校を選ぶ、といったようなものです。

○参加者

そういった理由があるのは知っていますが、その理由が曖昧で、そうではない方にも適用されていることもあるかと思います。

○大堀教育政策課主査（事務局）

曖昧というのは、いわゆる教育的な配慮という部分についておっしゃっているのだと思います。それぞれのお子さんの事情によって変更が必要な方もいらっしゃるので、それについては、学校長等の副申書を携えて変更することがあります。

そのお子さんに対応した個別なものになっており、そういった理由で変更する方についてはやむを得ない部分だと考えています。

○参加者

家の一番近くの学校が通常通う学校になると思いますし、指定変更はそういった状況での変更の制度だと思います。

今回、市が諮問をして、田浦小学校を統合するという事になった場合には、近くの学校がなくなってしまいます。そうなった際、船越小学校はトンネルが一つしかなくて距離が近いというのは、十分にそちらの学校へ行きたいという理由になると思います。

そういった方々が増えると、長浦小学校の児童数が減っていきます。

また、田浦には小学校があるから引っ越してくるという人がいましたが、そういった若い人も減っていきます。

そうすると、田浦小学校の児童数はさらに減っていき、例えば資料にある令和11年度は93人という数がありますが、これが半減、三分の一になったとします。

そうすると、長浦小学校も小規模になります。今やろうとしていることと同じことを長浦小学校で考えるのでしょうか。

統合することによって全体の人数が減ってしまうということもあると思いますが、その点はどうお考えでしょうか。

○大堀教育政策課主査（事務局）

横須賀市内の他の学区でも、家から近い学校があっても他の学校に指定されているという地域はあります。

指定変更に関しては、近いからという理由では変更できません。

学校が遠くなってしまふことによって若い世代が減ってしまうというような、まちづくりのような視点のご指摘もありましたが、学校が遠くなる部分についてはスクールバスや路線バスの補助を考えていますので、遠距離になることのデメリットはフォローしたいと考えています。

地域別協議会でもまちづくりの視点のご意見をいただいています。

学校がなくなった場合のまちづくりについて、学校は子どもたちのための施設ですが、地域に根差した拠点でもあります。その学校がなくなるということであれば、これまで果たしてきた役割、機能というところで、どういふものがあるのか、それがなくなった場合、どのようにフォローしていくのか、対応していくのかということについては、次の段階での跡地利用等の検討になりますので、それについても、全市的な検討を行っていき

いと思っています。

いただいているご意見としては避難所や投票所といったもの、ご要望として地域の集まる場所といったお話もいただいています。

そのような意見を酌み取りながらまちづくりをして、この田浦地域から学校がなくなった場合、どのような機能が必要なのか、どのような施設が必要なのかということを検討したいと考えています。

○参加者

学区外から通わせている親としてどのような結果であれ伝えたい意見があります。

地域別協議会、審議会の内容は、議事録や学校からのプリントで確認していました。田浦に住まないけれど田浦で子どもを育てたい保護者として、今回の流れは大変残念に思います。

地域別協議会、審議会を経て答申を決定したということですが、感覚としてはこのような当事者が意見できる機会がやっと開催され、ただ1年半過ぎていったように感じています。

また、レッドゾーンについては、横須賀市の地形の影響ということですが、では多くの住宅について引っ越しが必要かといえばそうではないと思います。

少子化について全国同様なのであれば、田浦は田浦の特徴を生かせば良いだけだと存じます。

小規模教育が問題である前提で話が進んでいましたが、私がかねてから、低学年から高学年まで顔の見える小規模教育に魅力を感じ、田浦小学校に就学させました。

先ほど予算が関係している話ではないとのお話でしたが、例えば個別指導と大人数指導で学費が異なるように、小規模教育を問題視する口ぶりは、校舎の建て直しや移転、教員不足、少子高齢化の田浦に予算がつかないことのカモフラージュにしか聞こえません。

小規模教育にこだわる理由は3組や縦割り教育という関わりにあります。

私の祖父は敗戦後、横須賀米海軍基地で働き、父は当時田浦に校舎があった栄光学園で学びました。

私は幼少期、父が田浦で学んだ英語教育の話聞いて育ちました。父の先輩には養老孟司先生をはじめ教養人が多くおり、日本のブレインの教育的故郷は田浦にあると理解しています。

時代は変わりましたが、今でも田浦には多くの国籍の方がいらっしやいます。

日本中で見ても国際的な視点を持っている特別な地域だと思います。宗教も越えて子育てをできる世界にも類を見ないダイバーシティが実現された地域です。

田浦は日本のロールモデルとするべき、誇るべき地域です。

マイノリティに関する悲しいニュースが多い現代、田浦で子育てをできることに大きな可能性と希望を見いだしていました。

時代は変わり、国籍の違いは日本の義務教育に追いつけない問題を生じることもあります。しかし、外国籍のご家庭からは、多くのことを学ぶことができます。

また、縦割りの教育の中で、子どもたちは年上に学び、年下に教える社会性を身につけ、個性を尊重する余裕が感じられます。

子どもたちも地域も自分ができることをして、弱者を助け、時には逆に支えてもらう環

境が整っているのが田浦小学校と田浦の町です。

毎年、学区外からでも田浦小学校の3組への進級を希望される方がいらっしゃいます。

ダイバーシティの中で子どもたちの内面が豊かになっており、子どもをやさしく大きく育ててくれている田浦の方々には感謝の気持ちでいっぱいです。

親としても3組の保護者の立派さ、大きさにいつも助けられています。

今回少人数教育に予算がつかないことはつまり、田浦の地域で養うことができるダイバーシティの可能性を奪うことを意味します。

神奈川県が掲げる、ともに生きるという言葉は、垣根をなくし、それぞれの地域でそれぞれの個性や特徴を大切にする社会を目指していると理解していました。

少人数制より効率化を重視する田浦小学校と長浦小学校の統廃合は、時代の流れに逆行しているように感じます。

多くの場面で合理的な見直しが必要な中、個性を伸ばす教育の現場だけは、効率化に疑問符を打つ場であるべきではないでしょうか。

大好きな地元を貴重な小学生時代に作ることが、大人になったときの心の豊かさに繋がると思います。

大勢との交流はこの時代、学校以外でも十分行うことができます。

今回の学校の引っ越しがなければ生じなかった悲しみがありました。

長浦小学校より船越小学校を選ぶという意見も聞かれ、子どもは卒業以外の別れを、田浦で育ったばかりに経験することになります。

子どもをもって意見を述べたり、勇気を出して行動を起こした大人同士の対立も、市政や教育委員会は責任を取ってくれるのでしょうか。

田浦小学校に通わせる将来を当たり前のように描いて田浦に住むことを決めたご家庭の方も、学区外から通わせる私と同様、統廃合の計画を知ったのは1年半前と聞きました。

学区外からでも複数の家庭が通わせたいと思う田浦小学校で、子どもが安心してハロウィンのトリックオアトリートができる田浦の町で、お金では買えない、子どもたちの無限の可能性を伸ばす教育より、他の分野を優先する市政には相応の代償があるでしょう。

今までの説明では子どもも私も納得いきません。

政治を動かすことはできないかもしれませんが、もしこのままの説明で統廃合を進めるのであれば、教育委員会には、小学校教育という無限の可能性を秘めた分野で、田浦小学校の統廃合に値する結果を出していただきたいと思います。

○参加者

今回の統廃合のことについて、子どもたちの通学が大変だということ、トンネルを三つも越えていかなければならないという話で、大変だという認識を持ちました。

地域別協議会等を見ていると、12クラスから24クラスという適正に合わせるという話です。

田浦小学校の場合は、道路の関係で建て替えができないという話もあります。

そういったことで、田浦小学校の児童にとってはきつい条件だと思います。それは何とかならないのかと思うと同時に、適正校という枠組みについては、少子化が進んでいる中で、この12クラスから24クラスにこだわらず、教育委員会の方針を変えなければならないのではないかと思います。

小規模クラスで運営する方向に変えた方が楽なのではないでしょうか。

横須賀市内の小学校を見ていると、小規模の予備軍がたくさんあります。すでに 11 クラスのところあります。

何回も統廃合を繰り返すという話になると、ますます小学校区が遠くなります。

学区が広がって子どもの負担も増えます。

少し根本的に考えてほしいという思いがあります。

答申が出てしまっており、決定ではありませんが重く受けとめるというご発言も他の説明会であったので、ここで意見を言って統廃合が中止になるのかというと、あまり希望が持てません。

地域別協議会、審議会を通じて、やっと私たちの意見言えるのがこの地域説明会なので、流れについても不信感があります

○古谷教育総務部長（事務局）

1 年半前から地域別協議会を設置し、地域の方、学校関係者の方、保護者の方にお集まりいただきながら、ご意見を伺って参りました。

第 7 回まで地域別協議会を開催していますが、ご意見をいただくとともに、毎回協議会ニュースという形で、地域別協議会での様子についてはお知らせをしています。

それは、田浦小学校の全保護者の皆さまにお配りするとともに、田浦地域については全町内会等に回覧を依頼して、皆さまの目に触れるような形で周知をしてきました。

その中で、ご意見がある方はこちらにお寄せくださいという形で、資料の最終ページにもあるように、ご意見を伺えるよう皆さまにはお知らせをしています。

そういったご意見を踏まえながら、地域別協議会の意見も、メールや F A X 等でこれまでいただいたご意見も、全て審議会にはお伝えした上で、審議会は今回の答申を出したという流れになっています。

地域の方々からはこれまでの経緯の中で、正式決定する前に必ず私たちの意見を言うことができる場を設けてほしい、というご要望をいただいておりますので、本日も含めて 3 回、この地域では地域説明会を開催し、ご意見を伺っているということになります。

少子化が進んでいる中で 12 クラスから 24 クラスの適正規模に関わる方針を変えていただけないかというご意見もありましたので、適正規模の考え方について改めてご説明します。

子どもの数が増えてきて、小学校を建設してきた時代がありました。その時代にも適正規模の考え方があったので、学校が大きければ大きいほど良いというものではないという考えから、子どもが増えれば学校も建築しました。学校運営上も非常に大変なものになりますので、大きくなりすぎた学校、25 学級以上が予測されるような時代には、新しい学校をつくるという方策でした。

反対に、小規模なところについては、学校運営上も、子ども同士が豊かな人間関係を築きながら、社会性を身につけながら育ていくことを考えれば、もし近隣の学校と統合若しくは通学区域の変更等で、小規模が是正できるならば、それは適正規模にしたいという考えで、今も進めています。

特に、少子化が進んでいる時代だからこそ、学校はある程度の規模を確保できるような形で進めていきたいと考えているところです。

○参加者

私の自治会エリアで空き地が目立ちます。建売住宅を売る際、小学校に何分とか何百メートルといったキャッチフレーズで売ると考えると、ますます過疎化が進むと思います。

横須賀市全体でも過疎化が進んでいると報道されていますが、田浦小学校と長浦小学校だけではなく、これが終わると、またどこかの学区でも統廃合を検討するような話が出ているので、横須賀市全体でそのようなことを進めていったら、ますます魅力がない街に横須賀市がなり、誰が住むのだということになります。

統合問題は、横須賀市全体のことを考えて、出して欲しくありません。

反対の意見が出ていても、教育委員会はやりたいから平行線で落としどころがありません。

民主主義なので、選挙でやれば良いと思っているのでよろしくお願いします。

○参加者

地域別協議会の委員としていろいろとお話をしてきました。

田浦小学校がなくなるのは、非常に寂しいです。ただ、もし統合することが決まるのであれば、まずは子どもの安全安心、地域のあり方、跡地の利用などを整理して、しっかり統合をしていっていただきたいと思います。

少し視点を変えますが、田浦小学校ができたときに、土地を寄付された方々の子孫の方や関係者の方がいらっしやると思います。

今回の件について、その方への説明や理解を求めた経緯はございますか。

○大堀教育政策課主査（事務局）

説明や理解を求めた経緯はありません。

○参加者

とても残念です。筋を通すのが大事だと思います。

今更ですが説明するなど、ご理解を得ることを考えた方が良いと思います。

安全性の確保や地域のあり方、跡地利用、子どもたちのための教育環境整備というものについて、いろいろな意見が出ておりますし、今後進めていくにつれて、まだまだ問題は出てくると思います。

その中で、教育委員会と地域の方たち、保護者の方たち、学校の先生も含めての関係性が非常に大事になってくると思います。

こちらにも意見を言いやすい、教育委員会もしっかり耳を傾けていただいて、丁寧に、誠実に対応していただけるような関係性が、合併が決まった暁には、スムーズな施策の進め方に影響してくると思います。

○古谷教育総務部長（事務局）

地域の方々のご理解をいただきながら進めていかなければならない問題だと思っておりますので、ご指摘いただいた、当時寄付していただいた方については事務局で確認し、ご理解を求めるような形でご説明したいと思います。

○参加者

スクールバスと公共交通機関の利用を考慮されるということですが、1年生や2年生、学校には行きたいけれども不安で1人で行けない子など、いろいろな事情を抱えているご家庭があると思います。

特に幼稚園や保育園が終わってすぐに1人でバスに乗せるというのは心配です。

最初は、親が校門まで送ってくれないと、不安な子もいると思いますが、そういった親がスクールバスに乗ることや、路線バスの利用であれば乗車賃についてはどうお考えでしょうか。

田浦小学校であれば近くに住んでいますから、歩いて校門まで送ってあげることができますが、どうしたら良いかお考えでしょうか。

また、長浦小学校区に編入ということでお考えのようですが、編入と統廃合では質が違うと思います。

田浦小学校の良さを選択してきている方々、田浦小学校の良さの中で育てこられた方々、この良さというのが、長浦小学校に行っても生きるのかどうかというのは、ここで子どもを育てたいと思っている身として心配です。

世界は、大きな学校で育てるという流れよりも、小規模で、皆の顔、地域の人々の顔が見える中で、子どもを育てていこうという流れをとっている中で、逆流しているなどと思います。

良さを知っていただいて、見ていただいて生かしていただけるのか、そこも検討していただけるのか伺いたと思います。

○大堀教育政策課主査（事務局）

お子様の状況によって個別に対応が必要なこともあると思いますので、改めて検討します。

○川上学校教育部長（事務局）

走水小学校と馬堀小学校の中でもそのようなご意見が出ております。

準備期間がどれぐらいの期間になるかは分かりませんが、その期間での交流の中で、それぞれの学校のメリットが生かせるような教育課程の編成を両校で進めていきます。

教育委員会としても、俯瞰的な立場として支援、助言をしていくというスタンスになっています。

○参加者

方策の決定が、年明けになるということで、最短の統合の時期として令和7年の4月という、あと1年と3ヶ月しかないということです。

安全な通学が第一だということで、二つの案を考えてらっしゃるということです。市の予算の都合や市議会での決定事項もあると思いますが、現在考えていらっしゃる通学支援の決定スケジュールについて伺いたいと思います。

○大堀教育政策課主査（事務局）

教育委員会で、方策について検討をしていますが、一定の段階で決定しないとイケないと思います。

決定の方法については、教育委員会議で、方針という形で報告の上、決定していく形になると思いますので、事前に方針としてお示しできればと考えています。

○参加者

まだスケジュール感は考えていらっしゃるということですか。

○飯田教育政策課長（事務局）

今回の教育環境整備の方策を決定するに当たっては、通学支援というものは方策を受けて同時期、例えば令和7年4月に統廃合するのであれば、通学支援も令和7年4月の同時期にやらなければいけないものと考えています。

○参加者

その決定の時期について今現在考えてらっしゃるのかということをお伺いしています。

○大堀教育政策課主査（事務局）

今は検討段階です。速やかに方針はお示ししたいと思っておりますが、決定次第というお話になります。

○参加者

前広にご検討いただきたいと思います。

小学校は地域と密着しており、特に田浦地区においては避難場所や公園が少ないという中で、地域活動の拠点になっています。

先ほどお話がありましたが、統合が決定した場合の跡地については、地域の意見も十分酌み取っていただき、検討をしていただきたいと思います。

○大堀教育政策課主査（事務局）

跡地の利用に関しては、改めて地域の皆さまのご意見を伺う場を設ける必要があると思っています。それらの意見を伺いながら検討したいと思っています。

○参加者

小学校がなくなるということで、この地域に対していろいろな影響があると思います。保育園があり、幼稚園があり、そして学童保育があります。また、地域の商店街だったり、それぞれの町内会であったり、いろいろなところに、いろいろな影響が出ると思います。

その地域に対する影響は、ある程度お考えでしょうか。

小学校がなくなるということに対して、この地域に住みたいと思う人間が減るということや、すでにもう高齢化している田浦の街をこれからどうしていけば良いのかみんなが悩んでいるところで、いろんな影響が出てくるということになります。

それも含めてお考えいただいているでしょうか。

○大堀教育政策課主査（事務局）

学校がなくなることについての影響というのは考えながら、検討、若しくは必要な対応をしていかなければいけないと考えています。

また、跡地利用等にかかりますが、ご意見を伺いながら適切な対応をしたいと考えています。

○飯田教育政策課長（事務局）

時間が迫っていますので、質疑応答は以上とさせていただきます。

皆さま、貴重なご意見、ありがとうございました。

本日いただきましたご意見につきましては、事務局で取りまとめ、教育委員会議や市議会等にて報告します。

また、資料の35ページに事務局の問い合わせ先を記載しています。

ご質問やご意見等がございましたら、こちらまでお願いします。

○参加者

教育委員会議で審議、決定されるということですが、この後の地域説明会はありますでしょうか。

または、地域の意見を伺う機会というのはあるのかどうか、最後に教えてください。

○大堀教育政策課主査（事務局）

これまで、地域別協議会においてご意見を伺ったり、こちらの考えをお示ししてきています。それに基づいて、その内容を地域に、協議会ニュースという形で周知しています。

そのため現時点では、まずは地域別協議会にお話する必要があると考えています。

○古谷教育総務部長（事務局）

今はまだ統合決定前ということでご意見を伺っている段階ですので、統合が正式決定した後について、必要な場合には、このような場を設けなければならないと考えています。

本日は寒い中、お忙しい中、ご参加いただきましてありがとうございます。

現時点で統合が正式に決定されたわけではありませんが、教育委員会が諮問をして、審議会から出していただいた答申は、非常に重いものであると認識しています。

地域の方からは、統合を正式決定する前に、地域から意見を聞く場を設けるようにという声がありましたので、本日、このような場を設定させていただき、検討の背景や経緯を含めた説明をしました。

本日いただいたご意見については、これまでの地域別協議会での意見と併せて、今後の教育委員会での審議に反映します。

皆さまの田浦小学校への思いやお気持ちは、本当にありがたく受けとめさせていただいています。

立場や考え方によって、さまざまなご意見がある中で、一つの結論を出すということは本当に難しいことであると思います。

教育委員会としては、現在と未来の子どもたちのより良い教育環境のためという視点を、皆さまと共有しながら、引き続き最良の方策を検討して参りたいと思っています。

本日はありがとうございました。

○飯田教育政策課長（事務局）

それでは、田浦地域の教育環境整備についての説明会は、終了とさせていただきたいと思えます。

本日は、ご参加いただきまして、誠にありがとうございました。

以上